

いわて県民計画（2019~2028）第1期AP【行政経営プラン】の取組状況（令和元年度取組実績） 概要版

1 行政経営の目指す姿

長期ビジョン

県内外の様々な主体と協働し、若手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる若手の実現全職員が「若手県職員としてのあるべき姿」を示す「若手県職員憲章」を共有し、一丸となって行動していく。

若手県職員憲章～私たちの5つの信条～ 県民本位・能力向上・明朗快活・法令遵守・地域意識

「4本の柱」と取組方向

【I】地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

多様な県民ニーズに応え、将来にわたって一人ひとりの幸福を守り育てていくため、県民、企業、NPO、関係団体、市町村など、あらゆる主体がそれぞれ主体性を持って協働する、地域意識に根ざした県民本位の行政経営を進めます。県内外の自治体との広域連携や、グローバルな視点に基づき海外とのつながりを深め、若手の誇る価値や資源が最大限発揮された、より質の高い県民サービスを提供していきます。

【II】高度な行政経営を支える職員の能力向上

地域社会の一員としての自覚を持って、主体的に地域課題の解決に関わり、県民が主役となった地域づくりを支えていくため、若手県職員としてのあるべき姿を示す「若手県職員憲章」に基づく行動の徹底を図り、県政全般を俯瞰し、県民視点で県全体の利益を追求する職員を確保・育成します。

【III】効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

出産・育児・介護など生活の状況や、職員の年齢構成の偏在をはじめとする組織体制を取り巻く環境変化に適切に対応し、組織として高いパフォーマンスを発揮し続けていくため、業務の効率的な運営や柔軟な働き方の推進により、仕事と生活の調和を図り、職員が明るく、いきいきと働くことができる職場環境を実現します。

【IV】戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

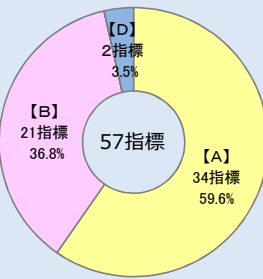
事業を有効かつ効率的に実施するため、PDCAサイクルの徹底を図るとともに、機動的で戦略的な組織マネジメントを推進するなど、限られた経営資源を最大限有効活用し、県民サービスの質の向上を図ります。

また、内部統制によるリスクマネジメントの強化などにより、行政の適正性と透明性を確保し、県民の信頼に応える行政経営を推進します。

さらに、この計画に掲げる政策を着実に推進するため、中長期的な視点を持って不断の改革に取り組み、将来にわたって安定した財政構造の構築に取り組みます。

2 第1期AP【行政経営プラン】全体の取組状況

【令和元年度取組実績】 4本の柱ごとに設定した57指標のうち「概ね達成」以上の指標は53指標（93.0%）となりました。



4本の柱	指標数	達成【A】	概ね達成【B】	やや遅れ【C】	遅れ【D】
I 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進	18指標	11指標 (61.1%)	7指標 (38.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
II 高度な行政経営を支える職員の能力向上	6指標	2指標 (33.3%)	4指標 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
III 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現	9指標	4指標 (44.5%)	3指標 (33.3%)	0 (0.0%)	2指標 (22.2%)
IV 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進	24指標	18指標 (75.0%)	4指標 (16.7%)	2指標 (8.3%)	0 (0.0%)
全体	57指標	35指標 (61.4%)	18指標 (31.6%)	2指標 (3.5%)	2指標 (3.5%)

○ 達成度の見方：「達成【A】」：100%以上、「概ね達成【B】」：80%以上100%未満、「やや遅れ【C】」：60%以上80%未満、「遅れ【D】」：60%未満

【達成度がDとなった指標】

・中学校に部活動指導員を配置する市町村数 ・部活動指導員を配置している県立高等学校数（部活動指導員の確保が困難な地域があるため）

3 4本の柱ごとの取組状況（令和元年度の主な取組実績）

【I】地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

- いわて県民情報交流センター（アイーナ）での県民運動等の企画展示や「いわて未来づくり機構」における各県民運動への取組に積極的に参画しました。
- 協働による復興支援活動や地域課題解決活動を行うNPOへの助成、連携・協働のネットワーク構築のためのフォーラムや交流会などを開催しました。
- 先駆的な活動に取り組み地域コミュニティ団体の支援や高等教育機関の専門的知識を活用した共同研究等の推進、さらには地域貢献活動を希望する民間企業との包括連携協定を今年度新たに5件締結するなど、多様な主体との連携に努めました。
- 知事と市町村長による「県と市町村との意見交換会」や、県幹部職員と副市町村長による「県市町村連携推進会議」の開催等を通じて市町村との連携強化に努めました。
- 小規模自治体等に対し支援が必要となる業務課題を把握するための町村職員との意見交換や市町村が抱える行財政の課題解決に向けた助言や支援を行う市町村行財政コンサルティングを実施しました。
- 東日本大震災津波の被災市町村への応援派遣職員の確保に努め、令和元年度分として本県職員を含め410人（H31.4.1時点）の応援職員を確保しました。
- 平成28年台風第10号災害の被災市町村への応援職員の確保に努め、令和元年度分として21人（H31.4.1時点）の応援職員を確保しました。また、令和元年台風第19号災害に対しては、21人（R1.12.11時点）の応援職員を確保しました。

【II】高度な行政経営を支える職員の能力向上

- 多様な人材を確保するため、大学等での業務説明会の開催やインターンシップの受け入れなどに取り組みとともに、教育を巡る課題やニーズの複雑化、多様化に対応した教育施策を推進するため、職員採用区分として「教育行政職」を新設し、専門性を備えた人材の確保・育成に取り組みました。
- 職員の計画的な育成を進めるため、定期人事異動において部局間や職種間での人事交流や計画的なジョブローテーションに取り組むとともに、その見直しについて検討を進めています。また、民間企業や大学院等への派遣を通じて能率的な業務運営手法の習得や政策形成能力の養成等を図っているほか、派遣成果報告会を開催し、研修成果の全庁的な共有を進めました。
- 若手職員の基礎的執務能力等の早期習得を図るため、新採用職員研修において、会計のしくみや法令の基礎知識、文書の取扱い、旅費実務などの科目を拡充するとともに、採用時及び採用3年目の基本研修に選択研修を組み合わせることで、採用から一定期間、継続して研修を受講する仕組みを整えました。
- 女性職員の活躍を推進するため、「女性職員キャリアデザイン研修」や「女性職員リーダー研修」などを実施するとともに、先輩職員が後輩職員に対して個別支援活動を行う「メンター制度」など、特定事業主行動計画に基づく女性活躍推進のための取組を実施しました。
- 管理職のリーダーシップ及びマネジメント力の発揮を支援するため、新任担当課長等研修及び新任総括課長等研修において、組織マネジメント等のマネジメント能力向上等の科目を新設するとともに、部課長研修、女性管理監督者マネジメント力向上研修を実施しました。

【III】効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

- 人工知能（AI）を活用した会議録作成支援システムを導入し、業務の効率化を図るとともに、ロボットによる業務自動化（RPA）の行政事務への適用について、試験導入を行うなど導入可能性調査等を実施しました。
- 業務の効率化や職員のワーク・ライフ・バランスを推進するため、県庁舎及び東京事務所にサテライトオフィスを設置しました。
- 庁内保育施設設置に向けて、施設的设计委託及び改修工事を行うとともに、運営候補事業者を決定するための準備等に取り組みました。
- 管理監督者を対象としたセミナーの開催、安全衛生担当者等研修会や精神科嘱託医の健康相談等によるメンタルヘルス対策の取組を推進するとともに、ハラスメントの防止に係る管理職を対象とした研修の実施や相談窓口の継続設置による相談対応の充実を図りました。

【IV】戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

- いわて県民計画（2019～2028）の実効性を高め、その着実な推進を図るため、予算と連動させながら政策評価・事務事業評価を実施するとともに、政策評価の客観性を一層高め、その質の向上を図るため、政策評価委員会の意見を引き続き評価等に反映し、新たに意識調査や県民ワークショップを実施しました。
- 【医療局】「若手県立病院等の経営計画[2019～2024]」に基づき、医師の確保・定着に向けて、関係大学への派遣要請や即戦力医師の招聘活動、奨学金養成医師の計画的な配置に取り組んだほか、医師の業務負担の軽減に向け、医師業務のタスク・シフティング（業務の移管）等に取り組ましました。
- 【企業局】県内の地域新電力を新たに売電契約の対象に加えたこと、及び計画的な工業用水施設・設備の改良・修繕などにより、電力・工業用水の安定供給に向けた取組を行うとともに、市町村等が行うクリーンエネルギー設備の導入支援など地域社会への貢献に取り組ましました。
- 行政課題に適切に対応するため、令和元年8月に「ILC推進局」を設置したほか、「東日本大震災津波伝承館」や「オリンピック・パラリンピック推進室」を設置しました。また、台風第19号災害からの復旧復興を推進するため、11月に「台風災害復旧復興推進室」を設置しました。さらに、地域振興施策の一層の推進を図るため、令和2年4月に「政策企画部」と「ふるさと振興部」を設置しました。
- 内部統制の推進及び評価に係る全庁的な体制を確立し、会計事務を対象として組織的な取組の展開を図り、全所属において自己点検の実施などにより内部統制に取り組ましました。
- 会計事務に係る相談対応及び内部審査を推進したほか、会計指導監等による会計研修等を計画的に実施しました。また、出納局と広域振興局審査指導監が連携して、本庁及び広域振興局における会計事務指導や職員育成の充実に取り組ましました。
- 中長期的な視点に立った持続可能な財政運営を行うため、「中期財政見通し」を作成・公表するとともに、各種の歳入確保強化や歳出重点化などに取り組ましました。